【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月13日
【四半期会計期間】	第10期第１四半期(自　平成28年８月１日　至　平成28年10月31日)
【会社名】	株式会社アイモバイル
【英訳名】	i-mobile Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　田中　俊彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 ２階
【電話番号】	03-5459-5290
【事務連絡者氏名】	取締役　冨重　眞栄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 ２階
【電話番号】	03-5459-5290
【事務連絡者氏名】	取締役　冨重　眞栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第９期 第１四半期 連結累計期間	第10期 第１四半期 連結累計期間	第９期
会計期間		自 平成27年８月１日 至 平成27年10月31日	自 平成28年８月１日 至 平成28年10月31日	自 平成27年８月１日 至 平成28年７月31日
売上高	(千円)	3,930,479	3,514,209	14,749,922
経常利益	(千円)	764,779	571,284	2,128,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	435,410	369,395	1,427,910
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	426,740	379,168	1,388,053
純資産額	(千円)	4,376,175	9,760,608	5,337,488
総資産額	(千円)	6,927,539	12,037,417	7,423,356
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.19	20.32	79.33
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	17.12	―
自己資本比率	(％)	61.3	79.9	70.1

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第９期及び第９期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

４．当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第10期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第１四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

５．平成28年１月１日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っております。第９期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱や米国大統領選挙がもたらす海外経済の不確実性の高まりから、企業の取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費（注１）は前年から10.2%増加し1兆1,594億円までに拡大しております。また、スマートフォン向け広告市場（注２）においては、平成29年の市場規模が前年から18.2%増加し5,369億円に達する見込みであります。そのうちスマートフォン動画広告市場（注３）については、平成29年に前年から55.4%増加し895億円に達し、平成30年には1,206億円に達する見込みであります。

（注）１．出典：株式会社電通「2015年日本の広告費」
　　　２．出典：株式会社CyberZ「2016年 スマートフォン広告市場動向調査」
　　　３．出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは引き続きアドネットワーク関連事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

さらに、平成27年８月に株式会社Platform IDと共同でDSP事業の推進を目的として設立した株式会社Evory、平成27年９月に開始した動画広告プラットフォーム「maio（マイオ）」も積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当社の主要顧客である広告主のゲーム案件予算が縮小したことが影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。また、業容拡大及び管理体制の強化に伴う人員増加により、販管費及び一般管理費が増加したため営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は3,514,209千円（前年同四半期比89.4%）、営業利益は583,983千円（前年同四半期比76.6%）、経常利益は571,284千円（前年同四半期比74.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は369,395千円（前年同四半期比84.8%）となりました。

なお、当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

（２）財政状態の分析

（資産）

総資産は、12,037,417千円（前連結会計年度末比4,614,061千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、2,276,808千円（前連結会計年度末比190,940千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、9,760,608千円（前連結会計年度末比4,423,120千円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び平成28年10月27日付で行われた公募による自己株式の処分により資本剰余金が増加したことによるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,432千円であります。

（５）従業員数

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数に著しい変動はありません。

（６）主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株)(平成28年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,153,800	22,153,800	東京証券取引所(マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	22,153,800	22,153,800	―	―

(注) 平成28年10月27日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月31日	―	22,153,800	―	98,000	―	20,000

(注) 平成28年10月27日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年７月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成28年10月27日、当社株式が東京証券取引所マザーズに上場した際に、自己株式3,330,000株を処分いたしました。

① 【発行済株式】

平成28年７月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,153,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,000,000	180,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	22,153,800	―	―
総株主の議決権	―	180,000	―

② 【自己株式等】

平成28年７月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) 株式会社アイモバイル	東京都渋谷区桜丘町22番14号	4,153,800	―	4,153,800	18.75
計	―	4,153,800	―	4,153,800	18.75

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成28年８月１日から平成　28年10月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成28年８月１日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年７月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,944	9,299,391
売掛金	1,504,985	1,646,469
繰延税金資産	44,023	25,453
その他	203,737	130,811
貸倒引当金	△1,450	△1,771
流動資産合計	6,505,239	11,100,354
固定資産		
有形固定資産	142,520	139,271
無形固定資産	393,666	399,395
投資その他の資産		
投資その他の資産	381,929	398,599
貸倒引当金	-	△202
投資その他の資産合計	381,929	398,396
固定資産合計	918,116	937,063
資産合計	7,423,356	12,037,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,580,086	1,587,441
未払法人税等	116,171	180,069
賞与引当金	44,700	21,175
その他	330,999	474,180
流動負債合計	2,071,958	2,262,866
固定負債		
資産除去債務	13,910	13,942
固定負債合計	13,910	13,942
負債合計	2,085,868	2,276,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	20,000	3,925,202
利益剰余金	5,292,774	5,662,169
自己株式	△173,075	△34,325
株主資本合計	5,237,699	9,651,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,067	△14,842
為替換算調整勘定	△17,095	△16,898
その他の包括利益累計額合計	△34,162	△31,741
非支配株主持分	133,951	141,303
純資産合計	5,337,488	9,760,608
負債純資産合計	7,423,356	12,037,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成27年８月１日 至 平成27年10月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成28年８月１日 至 平成28年10月31日)
売上高	3,930,479	3,514,209
売上原価	2,771,354	2,419,235
売上総利益	1,159,125	1,094,973
販売費及び一般管理費	397,035	510,990
営業利益	762,089	583,983
営業外収益		
受取利息	300	44
助成金収入	8,600	2,500
その他	652	76
営業外収益合計	9,552	2,620
営業外費用		
為替差損	6,862	305
株式公開費用	-	14,406
その他	0	607
営業外費用合計	6,862	15,319
経常利益	764,779	571,284
税金等調整前四半期純利益	764,779	571,284
法人税、住民税及び事業税	273,810	179,077
法人税等調整額	59,804	15,459
法人税等合計	333,614	194,537
四半期純利益	431,164	376,747
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△4,245	7,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,410	369,395

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年８月１日 至　平成27年10月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年８月１日 至　平成28年10月31日）
四半期純利益	431,164	376,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	2,224
為替換算調整勘定	△3,286	196
その他の包括利益合計	△4,423	2,421
四半期包括利益	426,740	379,168
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,986	371,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,245	7,352

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年８月１日 至　平成27年10月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年８月１日 至　平成28年10月31日)
減価償却費	19,486千円	31,983千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成27年８月１日　至　平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成28年８月１日　至　平成28年10月31日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、平成28年10月27日付にて、公募による自己株式の処分を行いました。この結果、当第１四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,905,202千円増加、自己株式が138,750千円減少し、当第１四半期連結会計期間において資本剰余金が3,925,202千円、自己株式が△34,325千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年８月１日 至　平成27年10月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年８月１日 至　平成28年10月31日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	24円19銭	20円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	435,410	369,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	435,410	369,395
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000,000	18,180,978
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	17円12銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	3,400,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．平成27年12月７日開催の取締役会決議により、平成28年１月１日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

２．前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前第１四半期連結累計期間は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

３．当社は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第１四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月９日

株式会社アイモバイル
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　村　孝　郎　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡　島　國　和　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイモバイルの平成２８年８月１日から平成２９年７月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成２８年８月１日から平成２８年１０月３１日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成２８年８月１日から平成２８年１０月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイモバイル及び連結子会社の平成２８年１０月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。